

発行所： 保育総合研究会事務局 R1.9.17
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶沢幸苗



令和元年7月30日(火)午後1時からアルカディア市ヶ谷私学会館において第64回定例会が行われた。

開会

13:00~
会長あいさつ 会長 梶沢幸苗

講演Ⅰ

13:15~14:45
＜テーマ＞「時代を担う子ども達に求められる
コミュニケーション能力とは？」
＜講師＞文化庁国語課 国語調査官 鈴木仁也氏



1. 「次代」とは

幼稚園教育要領解説より、変化が急速で予測が困難な時代である。これまでは、我が国は島国で同質性であり伝わるはずという思い込みとともに以心伝心でもあった。

しかし、現在は国際化および個人主義傾向のためまず違いを意識しないと伝わりにくい。今後更なる国際化・多様な価値観・個人主義のため、ますます伝わりにくくなる。そもそも日本人であっても、異質な存在である事を意識をする。

2. 「コミュニケーション能力」とは

活舌が悪い・声の大きさ等個人のスキルではなく、他者と一緒に協働する。相手を言い負かすのではなく、人の話を聞いて育てることにより結果を出すことができることが重要である。さらに個として完結するのではなく、複数の人との間で捉える。つまり、コミュニケーション能力とは、互いに異なることを前提として認識し尊重し合い、協働して課題に対する納得解を得られるような人間関係を形成できる力である。

3. 「何が必要か」

コミュニケーション能力は実社会で重要である。そのためコミュニケーション能力の育成は、継続的な反復学習による知識の蓄積よりも体験による自律的な気づきを重ねていく体験型のプログラムとの親和性が高い。

体験型プログラムの注意点として、正解のない課題でありグループワークで行い他者の発言を否定しないルールをつくることである。

4. 「アクティビティーのサンプル」⇒ゲームの実体験より

- ・聞いているようで先入観があると実は聞き逃している体験。
- ・言葉を発信するときはきちんと相手を意識することの重要性を体験。
- ・絵本は想像力の膨らむ経験とする。

5. 「まとめ」

- 他者が己と異なることを体感的に理解する
- 伝わらないことの経験をする
- 他者とのコミュニケーションの基本である対面する姿勢を意識して慣れる。
- 発信より受信を意識する
- 異なりを埋めるための想像力とメタ認知する(年齢が低いほど訓練するほどよい)
- 認識に必要な語彙の獲得をする
- 実際身に付けるために、上記を総合して働かせる場を設けて、実際の対人関係の中でコミュニケーション能力を育成していく。
- 社会生活における伝えるという行為は、納得して行動してもらうという捉え方をしていく

講演Ⅱ

15:00~17:00

＜テーマ＞「幼児教育の無償化と新制度5年後の見直し」
＜講師＞ 内閣府子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)
室長 伊藤洋平氏

1. 出生率低下の要因

- ・未婚化、晩婚化の進行と夫婦出生児数の減少
- ・未婚化、晩婚化の進行は継続
- ・夫婦の完結出生時数2015年過去最低の1.94

2. 子育てや教育にかかる費用が少子化の要因の一つ

- ・理想の子ども数を持たない理由について、30歳未満で76.5%、30~34歳では81.1%が子育てや教育にお金がかかり過ぎると回答

3. 諸外国における幼児教育の無償化の取り組み

- ・イギリス、フランス、韓国では幼児教育の重要性を踏まえ、無償化の取り組みを進めている

4. 幼児教育の無償化の対象施設等と無償化の方式について

- ・消費税8%から10%になる消費税を財源に、8,000億円を必要とする
- ・子ども・子育て支援新制度対象施設
子どものための教育・保育給付の拡充
- ・その他の無償化対象施設・事業



講演Ⅲ

15:00～17:00



<テーマ>「幼児教育の無償化と新制度5年後の見直し」

<講師> 内閣府子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)
室長 伊藤洋平氏



1. 出生率低下の要因

- ・未婚化、晩婚化の進行と夫婦出生児数の減少
- ・未婚化、晩婚化の進行は継続
- ・夫婦の完結出生時数2015年過去最低の1.94

2. 子育てや教育にかかる費用が少子化の要因の一つ

- ・理想の子ども数を持たない理由について、30歳未満で76.5%、30～34歳では81.1%が子育てや教育にお金がかかり過ぎるからと回答

3. 諸外国における幼児教育の無償化の取り組み

- ・イギリス、フランス、韓国では幼児教育の重要性を踏まえ、無償化の取組みを進めている

4. 幼児教育の無償化の対象施設等と無償化の方式について

- ・8%から10%になる消費税を財源に、8,000億円が必要とされる
- ・子ども・子育て支援新制度対象施設
子どものための教育・保育給付の拡充
- ・その他の無償化対象施設・事業
子育てのための施設等利用給付の創設

5. 子ども・子育て支援法の給付と子どもの認定区分

- ・1号、2号、3号認定
- ・新1号認定 ⇒ 私学助成幼稚園利用の場合
- ・新2号認定 ⇒ 預かり保育を利用する場合

6. 子ども・子育て支援新制度5年後の見直し

～子ども・子育て支援新制度の充実の取組みについて～

<0.7兆円メニュー>

- ・認定子ども園、幼稚園、保育所、地域型保育等の量的拡大
- ・3歳児の職員配置の改善
- ・私立幼稚園・保育園等、認定子ども園の職員給与の改善
- ・保育標準時間認定に対応した職員配置の改善
- ・研修機会の充実
- ・小規模保育の体制強化 等

<0.3兆円メニュー>

- ・大規模施設等におけるチーム保育に係る職員の配置の充実
- ・仕事・子育て両立支援事業
- ・技能・経験を積んだ職員に対する4万円等の追加的な処遇改善

